㈡　ユニット型小規模介護福祉施設サービス費
ａ　ユニット型小規模介護福祉施設サービス費(Ⅰ)
ⅰ　要介護１　808単位
ⅱ　要介護２　874単位
ⅲ　要介護３　945単位
ⅳ　要介護４　1,012単位
ⅴ　要介護５　1,078単位
ｂ　ユニット型小規模介護福祉施設サービス費(Ⅱ)
ⅰ　要介護１　808単位
ⅱ　要介護２　874単位
ⅲ　要介護３　945単位
ⅳ　要介護４　1,012単位
ⅴ　要介護５　1,078単位
⑵　ユニット型旧措置入所者介護福祉施設サービス費（１日につき）
㈠　ユニット型旧措置入所者介護福祉施設サービス費
ａ　ユニット型旧措置入所者介護福祉施設サービス費(Ⅰ)
ⅰ　要介護１　659単位
ⅱ　要介護２又は要介護３　761単位
ⅲ　要介護４又は要介護５　897単位
ｂ　ユニット型旧措置入所者介護福祉施設サービス費(Ⅱ)
ⅰ　要介護１　659単位
ⅱ　要介護２又は要介護３　761単位
ⅲ　要介護４又は要介護５　897単位
㈡　ユニット型小規模旧措置入所者介護福祉施設サービス費
ａ　ユニット型小規模旧措置入所者介護福祉施設サービス費(Ⅰ)
ⅰ　要介護１　808単位
ⅱ　要介護２又は要介護３　915単位
ⅲ　要介護４又は要介護５　1,044単位
ｂ　ユニット型小規模旧措置入所者介護福祉施設サービス費(Ⅱ)
ⅰ　要介護１　808単位
ⅱ　要介護２又は要介護３　915単位
ⅲ　要介護４又は要介護５　1,044単位

注１　イ⑴及びロ⑴については、別に厚生労働大臣が定める施設基準に適合し、かつ、別に厚生労働大臣が定める夜勤を行う職員の勤務条件に関する基準を満たすものとして都道府県知事（地方自治法（昭和22年法律第67号）第252条の19第１項の指定都市（以下「指定都市」という。）及び同法第252条の22第１項の中核市（以下「中核市」という。）においては、指定都市又は中核市の市長。以下同じ。）に届け出た指定介護老人福祉施設（介護保険法（平成９年法律第123号。以下「法」という。）第48条第１項第１号に規定する指定介護老人福祉施設をいう。以下同じ。）において、指定介護福祉施設サービス（同号に規定する指定介護福祉施設サービスをいう。以下同じ）（介護保険法施行法（平成９年法律第124号）第13条第１項に規定する旧措置入所者（以下「旧措置入所者」という。）に対して行われるものを除く。）を行った場合に、当該施設基準に掲げる区分及び別に厚生労働大臣が定める基準に掲げる区分に従い、入所者の要介護状態区分に応じて、それぞれ所定単位数を算定する。ただし、当該夜勤を行う職員の勤務条件に関する基準を満たさない場合は、所定単位数の100分の97に相当する単位数を算定する。なお、入所者の数又は介護職員、看護職員（看護師又は准看護師をいう。以下同じ。）若しくは介護支援専門員の員数が別に厚生労働大臣が定める基準に該当する場合は、別に厚生労働大臣が定めるところにより算定する。

２　イ⑵及びロ⑵については、別に厚生労働大臣が定める施設基準に適合し、かつ、別に厚生労働大臣が定める夜勤を行う職員の勤務条件に関する基準を満たすものとして都道府県知事に届け出た指定介護老人福祉施設において、指定介護福祉施設サービス（旧措置入所者に対して行われるものに限る。）を行った場合に、当該施設基準に掲げる区分及び別に厚生労働大臣が定める基準に掲げる区分に従い、入所者の介護の必要の程度に応じて、それぞれ所定単位数を算定する。ただし、当該夜勤を行う職員の勤務条件に関する基準を満たさない場合は、所定単位数の100分の97に相当する単位数を算定する。なお、入所者の数又は介護職員、看護職員若しくは介護支援専門員の員数が別に厚生労働大臣が定める基準に該当する場合は、別に厚生労働大臣が定めるところにより算定する。

３　ロについて、別に厚生労働大臣が定める施設基準を満たさない場合は、１日につき所定単位数の100分の97に相当する単位数を算定する。

４　別に厚生労働大臣が定める基準を満たさない場合は、身体拘束廃止未実施減算として、１日につき５単位を所定単位数から減算する。

５　別に厚生労働大臣が定める施設基準に適合しているものとして都道府県知事に届け出た指定介護老人福祉施設については、日常生活継続支援加算として、１日につき23単位を所定単位数に加算する。

６　別に厚生労働大臣が定める施設基準に適合しているものとして都道府県知事に届け出た指定介護老人福祉施設については、当該施設基準に掲げる区分に従い、１日につき次に掲げる単位数を所定単位数に加算する。
⑴　看護体制加算(Ⅰ)イ　６単位
⑵　看護体制加算(Ⅰ)ロ　４単位
⑶　看護体制加算(Ⅱ)イ　13単位
⑷　看護体制加算(Ⅱ)ロ　８単位

７　別に厚生労働大臣が定める夜勤を行う職員の勤務条件に関する基準を満たすものとして都道府県知事に届け出た指定介護老人福祉施設については、当該基準に掲げる区分に従い、１日につき次に掲げる単位数を所定単位数に加算する。
⑴　夜勤職員配置加算(Ⅰ)イ　22単位
⑵　夜勤職員配置加算(Ⅰ)ロ　13単位
⑶　夜勤職員配置加算(Ⅱ)イ　27単位
⑷　夜勤職員配置加算(Ⅱ)ロ　18単位

８　イについて、別に厚生労働大臣が定める施設基準に適合しているものとして都道府県知事に届け出た指定介護老人福祉施設については、準ユニットケア加算として、１日につき５単位を所定単位数に加算する。

９　専ら機能訓練指導員の職務に従事する常勤の理学療法士、作業療法士、言語聴覚士、看護職員、柔道整復師又はあん摩マッサージ指圧師（以下この注において「理学療法士等」という。）を１名以上配置しているもの（入所者の数が100を超える指定介護老人福祉施設にあっては、専ら機能訓練指導員の職務に従事する常勤の理学療法士等を１名以上配置し、かつ、理学療法士等である従業者を機能訓練指導員として常勤換算方法（指定介護老人福祉施設の